

横浜市景況・経営動向調査 第 100 回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2017 年 3 月

横浜経済の動向(平成 29 年 3 月)

第 100 回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施しています。

2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000 社

回収数 574 社(回収率：57.4%)

	市内本社企業			市外本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (26)	14 (26)	184 (321)	12 (22)	227 (395)
非製造業	32 (52)	89 (148)	197 (361)	29 (44)	347 (605)
合 計	49 (78)	103 (174)	381 (682)	41 (66)	574 (1,000)

※()内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が 10 億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10 億円未満

卸売業：1～10 億円未満

小売業、サービス業：5 千万～10 億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成 29 年 3 月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第 2 位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても 100%にならない場合があります。

目 次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第 100 回横浜市景況・経営動向調査（平成 29 年 3 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

今期の自社業況BSIはプラス5.0ポイントと2期ぶりに上昇
一方で、来期以降は依然として先行き不透明感が根強く、再び低下

【ポイント】

- 今期（平成 29 年 1－3 月期）の自社業況BSI（※）は▲10.5と、海外の政治・経済動向の影響から、前期（▲15.5）と比べて落ち込みが予想されたものの（前回調査時の見通し：▲16.2）、5.0ポイントの上昇となりました。
- 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲7.1と、前期（▲15.9）から8.8ポイント上昇しました。非製造業のBSIは▲12.8と、前期（▲15.0）より2.2ポイント上昇しました。
- 規模別にみると、大企業の今期のBSIは▲4.1と、前期（▲13.7）から9.6ポイント上昇しました。中堅企業のBSIは▲2.9と、前期（▲8.3）から5.4ポイント上昇し、また、中小企業のBSIでも▲15.3と、前期（▲18.1）から2.8ポイント上昇し、全ての規模において上昇しました。
- 先行きについてみると、依然として国際経済の不透明感などから3か月先（平成 29 年 4－6 月期）の自社業況BSIは▲16.0で、今期より5.5ポイント低下する見通しとなっている一方、6か月先（平成 29 年 7－9 月期）は▲13.7と、変動する見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：574 社、回収率：57.4%）

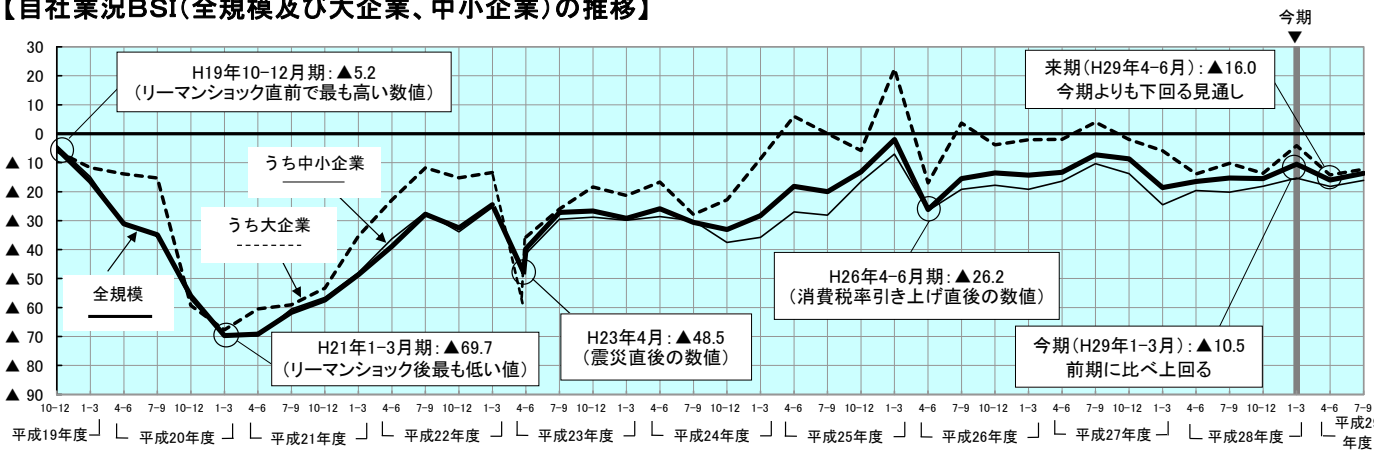
【調査時期】平成 29 年 1 月 30 日～2 月 24 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い％－悪い％）

【自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移】



【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		H28年 4-6月期	H28年 7-9月期	H28年 10-12月期 (前期)	H29年 1-3月期 (今期)	今期－前期	H29年 4-6月期 (来期)	H29年 7-9月期 (来々期)
全産業		▲16.5	▲15.3	▲15.5	▲10.5	5.0	▲16.0	▲13.7
業 種	製造業	▲17.2	▲18.3	▲15.9	▲7.1	8.8	▲14.6	▲13.4
	非製造業	▲16.0	▲13.3	▲15.0	▲12.8	2.2	▲16.8	▲13.9
規 模	大企業	▲13.9	▲10.2	▲13.7	▲4.1	9.6	▲14.2	▲12.3
	中堅企業	▲9.2	▲11.4	▲8.3	▲2.9	5.4	▲11.8	▲9.0
	中小企業	▲19.6	▲20.2	▲18.1	▲15.3	2.8	▲18.2	▲16.1
	市外本社企業	▲7.9	14.6	▲9.4	7.3	16.7	▲7.4	▲4.9

（注）H29 年 4－6 月期及び H29 年 7－9 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:平成28年10月～12月期、今期:平成29年1月～3月期、来期:平成29年4月～6月期)

業 種	前 期	今 期	来 期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 14.3 (▲ 11.1)	 7.2 (0.0)	 ▲ 7.1 (▲ 11.1)	・売上は前年より良くなっており、業況は良いが、原価の高騰により利益は減少している。(弁当販売) ・冬は繁忙期にあたるため、業況は良い。ただし、天候の影響を受けやすく、人員のやりくりなど臨機応変な対応が難しい。(水産物加工)
鉄鋼・金属等	 ▲ 20.8 (▲ 20.0)	 ▲ 6.8 (▲ 7.1)	 ▲ 23.2 (▲ 24.4)	・業況は厳しいという声が多い一方で、東京オリンピックで公共事業が上向き、住宅建設や道路整備等の需要が多くなることを期待している声もある。(金属メッキ) ・依然として景況感は厳しいとの声もあるものの、トラック部品等の生産は総じて好調との声が多い。(鉄鋼製品加工)
一般機械	 ▲ 21.2 (▲ 27.9)	 ▲ 11.8 (▲ 17.1)	 ▲ 15.7 (▲ 22.0)	・自動車関連では、ライフサイクルの長期化や共通化による部品点数減の影響よりも、ハイブリッド・電気自動車などの市場拡大の影響が上回り好調(産業機械製造) ・半導体関連では、スマートフォン等の普及により半導体の裾野が広がり、短サイクルでの注文が増えているが、需要には波がある。(半導体精密部品製造)
電機・精密等	 ▲ 7.5 (▲ 3.5)	 13.5 (19.3)	 0.0 (11.6)	・IoT関連品向けの新製品の受注が増えており、IoTへの関心が高まってきているのを感じている。これから3、4年の間は、増加が見込まれる。(電気メッキ) ・産業用機械をはじめ国内メーカーの需要が伸びてきているため、現在は人手不足が続いている。(ワイヤーハーネス製造)
輸送用機械	 ▲ 6.9 (0.0)	 ▲ 20.9 (▲ 12.5)	 ▲ 20.8 (▲ 12.5)	・トラック向け部品がこれまで好調であったが、大手の動きを含め先行きが不透明。建機メーカーからの受注が持ち直してきているものの不安定。(自動車部品製造) ・業界全体が人手不足の状況で人件費が上がっているが、価格に転嫁できない状況なので利益は減少している。(自動車部品製造)
建設業	 11.6 (8.8)	 5.5 (2.5)	 1.9 (▲ 2.6)	・業界全体で、人手不足となっており、量に見合うだけの人材が確保できないため、需要と供給のバランスをみながら利益重視の選別受注を行っている。(設備工事) ・東京オリンピックの影響もあり、ホテルの改修案件が増えている一方、人件費等のコストは上がってきている。(建設工事施工・管理)
運輸・倉庫業	 ▲ 18.1 (▲ 20.6)	 ▲ 27.9 (▲ 42.5)	 ▲ 16.6 (▲ 18.8)	・業界全体では売上は減少傾向にあるが、積極的な広報活動、販促活動、接遇によりブランドの構築をすすめ、売上の減少を最低限に抑えている。(旅行運送) ・業界では国内の自動車販売の不振の影響がでてきているものの、現状では自社の落ち込みは少ない。(倉庫)
卸売業	 ▲ 18.8 (▲ 24.3)	 ▲ 16.4 (▲ 16.7)	 ▲ 27.8 (▲ 36.1)	・天候不順による青果の育成・収穫の影響が顕著になっている。また鉄道や道路の被害による輸送ロス・輸送コストの上昇も懸念される。(青果) ・人口減少と高齢化により生鮮食品の消費そのものが落ちてきているため、仲卸業には厳しい状況であり、先行きはさらに厳しくなる恐れがある。(水産物)
小売業	 ▲ 35.9 (▲ 47.3)	 ▲ 37.5 (▲ 63.2)	 ▲ 40.0 (▲ 52.6)	・若年層の車離れの影響が大きく、カー用品の売上は縮小傾向にあるため、物販だけでなく、車検やタイヤ預かりなどのサービス面にも力をいれている。(カー用品) ・電子書籍市場の拡大や書店購入客の減少から、売上は落ちている。一方で、少子化にもかかわらず、教育の一環として絵本や児童書は安定的に売れている。(書店)
飲食店・宿泊業	 ▲ 33.3 (▲ 35.3)	 ▲ 38.8 (▲ 38.5)	 ▲ 22.2 (▲ 30.8)	・周辺にチェーン店ができたことにより、宴会利用が減っている。また、消費者が外食に対して控えめになっている。(飲食店) ・コンサートなどのイベントがあると宿泊者が増加する。東京オリンピックなどで利用者が増えることを見込み、店舗の拡大を行っている。(ホテル)
不動産業	 0.0 (8.3)	 5.6 (8.3)	 ▲ 2.8 (0.0)	・収益物件は高止まりの状態が続いていたが、ここにきて売り手の歩み寄りによる都内の大型の収益物件の成約が開始された。(不動産売買・賃貸・仲介) ・高収入の共働き夫婦と高齢者の需要が高いが、中間層は買い控えの傾向にある。また高齢者が戸建を売って駅近のマンションに住む動きが増加。(不動産仲介)
情報サービス業	 ▲ 15.6 (▲ 33.3)	 ▲ 3.2 (0.0)	 ▲ 12.5 (0.0)	・日本の組み込みシステムは独自色が強く、他社では取り扱えないシステムが多いが、今後IoTの分野では、汎用性が重要になってくる。(組み込みシステム) ・人材不足が業界の大きな課題で、情報処理系の学生だけでなく、幅広い採用に取り組んでいる。(組み込みシステム)
対事業所サービス業	 ▲ 11.1 (▲ 10.0)	 2.9 (▲ 17.6)	 ▲ 12.2 (▲ 12.5)	・業況については前期と比較して好転し、売上、利益ともに右肩上がり。人材不足の中小企業からの派遣依頼が非常に多くなっている。(人材派遣) ・警備関連ではファミレスの24時間営業の中止や大手スーパー、百貨店の撤退などの影響を受け地方の需要は減退気味。業務が東京へ集中している。(警備業)

※BSI＝自社業況「良い」％－自社業況「悪い」％

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は以下の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0～ ▲40.1	▲40.0～ ▲20.1	▲20.0～ ▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上 <生産・売上 BSI> 増加%－減少%	【今 期】▲7.9 と、前期 (▲9.3) よりも 1.4 ポイント上昇 【先行き】 来期は▲9.4 と、今期よりも 1.5 ポイント 低下する見通し
(2) 経常利益 <経常利益 BSI> 増加%－減少%	【今 期】▲12.6 と、前期 (▲7.6) よりも 5.0 ポイント低下 【先行き】 来期は▲12.0 と、今期よりも 0.6 ポイントと やや上昇する見通し
(3) 資金繰り <資金繰り BSI> 改善%－悪化%	【今 期】▲6.3 と、前期 (▲3.6) よりも 2.7 ポイント低下 【先行き】 来期は▲3.7 と、今期よりも 2.6 ポイント 上昇する見通し
(4) 雇用人員 <雇用人員 BSI> 過大%－不足%	【今 期】▲30.9 と、前期 (▲24.9) よりも人手不足感が強まる 【先行き】 来期は▲27.3 と、今期よりも 人手不足感が弱まる見通し
(5) 生産・営業用設備 <生産・営業用設備 BSI> 過大%－不足%	【今 期】▲3.3 と、前期 (▲1.1) と比べて設備不足感が強まる 【先行き】 来期は▲2.8 と、今期よりも 設備不足感がやや弱まる見通し

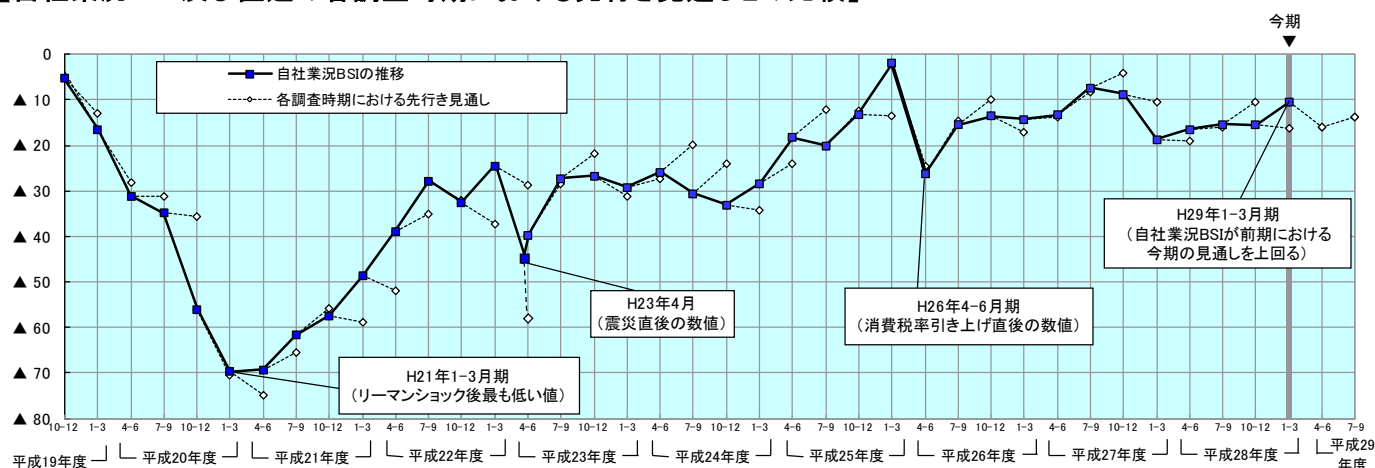
【主要項目(全産業)の推移】

	H28年 4-6月期	H28年 7-9月期	H28年 10-12月期 (前期)	H29年 1-3月期 (今期)	今期－前期	H29年 4-6月期 (来期)	H29年 7-9月期 (来々期)
自社業況	▲16.5	▲15.3	▲15.5	▲10.5	5.0	▲16.0	▲13.7
(1) 生産・売上	▲15.2	▲9.7	▲9.3	▲7.9	1.4	▲9.4	▲5.6
(2) 経常利益	▲16.9	▲12.5	▲7.6	▲12.6	▲5.0	▲12.0	▲7.6
(3) 資金繰り	▲2.2	▲5.4	▲3.6	▲6.3	▲2.7	▲3.7	
(4) 雇用人員	▲16.7	▲20.8	▲24.9	▲30.9	▲6.0	▲27.3	
(5) 生産・営業用設備	0.0	▲1.2	▲1.1	▲3.3	▲2.2	▲2.8	▲3.7

(注) H29 年 4－6 月期及び H29 年 7－9 月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、H29 年 7－9 月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

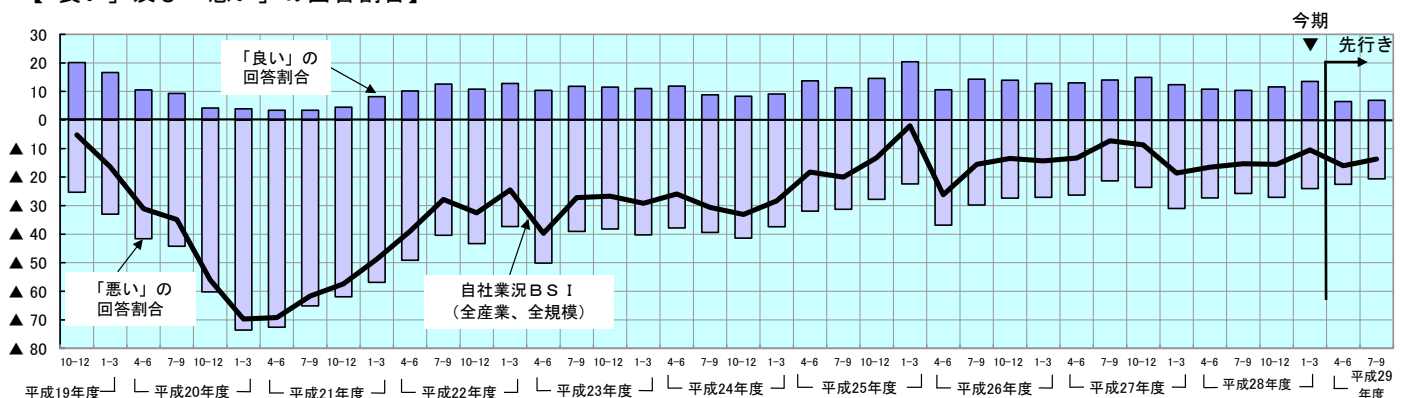
	平成28年	平成29年	1～3月 の回答の割合(%)			平成29年	平成29年	回答	
	10～12月期	1～3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4～6月期	7～9月期	企業数
全産業	▲ 15.5	▲ 10.5	5.0	13.5	62.6	24.0	▲ 16.0	▲ 13.7	(※) 572
製造業	▲ 15.9	▲ 7.1	8.8	16.7	59.5	23.8	▲ 14.6	▲ 13.4	227
食料品等	▲ 14.3	7.2	21.5	28.6	50.0	21.4	▲ 7.1	▲ 7.2	14
繊維・衣服等	▲ 57.1	▲ 18.2	38.9	27.3	27.3	45.5	▲ 18.2	▲ 27.3	11
印刷	▲ 22.2	▲ 22.2	0.0	0.0	77.8	22.2	▲ 22.2	▲ 22.2	9
石油・化学等	▲ 20.0	▲ 17.6	2.4	11.8	58.8	29.4	▲ 11.7	▲ 17.6	17
鉄鋼・金属等	▲ 20.8	▲ 6.8	14.0	15.9	61.4	22.7	▲ 23.2	▲ 6.9	44
一般機械	▲ 21.2	▲ 11.8	9.4	15.7	56.9	27.5	▲ 15.7	▲ 18.0	51
電機・精密等	▲ 7.5	13.5	21.0	21.6	70.3	8.1	0.0	▲ 2.8	37
輸送用機械	▲ 6.9	▲ 20.9	▲ 14.0	8.3	62.5	29.2	▲ 20.8	▲ 26.1	24
その他製造業	0.0	▲ 5.0	▲ 5.0	20.0	55.0	25.0	▲ 15.0	▲ 10.0	20
非製造業	▲ 15.0	▲ 12.8	2.2	11.3	64.6	24.1	▲ 16.8	▲ 13.9	345
建設業	11.6	5.5	▲ 6.1	14.8	75.9	9.3	1.9	5.8	54
運輸・倉庫業	▲ 18.1	▲ 27.9	▲ 9.8	7.0	58.1	34.9	▲ 16.6	▲ 14.2	43
卸売業	▲ 18.8	▲ 16.4	2.4	11.5	60.7	27.9	▲ 27.8	▲ 21.3	61
小売業	▲ 35.9	▲ 37.5	▲ 1.6	10.0	42.5	47.5	▲ 40.0	▲ 45.0	40
飲食店・宿泊業	▲ 33.3	▲ 38.8	▲ 5.5	5.6	50.0	44.4	▲ 22.2	▲ 33.3	18
不動産業	0.0	5.6	5.6	13.9	77.8	8.3	▲ 2.8	0.0	36
情報サービス業	▲ 15.6	▲ 3.2	12.4	3.1	90.6	6.3	▲ 12.5	▲ 6.2	32
対事業所サービス業	▲ 11.1	2.9	14.0	17.6	67.6	14.7	▲ 12.2	▲ 3.0	34
対個人サービス業	▲ 20.7	▲ 18.5	2.2	14.8	51.9	33.3	▲ 19.3	▲ 15.4	27

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成28年	平成29年		1～3月 の回答の割合(%)			平成29年	平成29年	回答
	10～12月期	1～3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4～6月期	7～9月期	企業数
全産業	▲ 15. 5	▲ 10. 5	5. 0	13. 5	62. 6	24. 0	▲ 16. 0	▲ 13. 7	(※) 572
大企業	▲ 13. 7	▲ 4. 1	9. 6	14. 3	67. 3	18. 4	▲ 14. 2	▲ 12. 3	49
中堅企業	▲ 8. 3	▲ 2. 9	5. 4	14. 6	68. 0	17. 5	▲ 11. 8	▲ 9. 0	103
中小企業	▲ 18. 1	▲ 15. 3	2. 8	12. 9	58. 8	28. 2	▲ 18. 2	▲ 16. 1	379
市外本社企業	▲ 9. 4	7. 3	16. 7	14. 6	78. 0	7. 3	▲ 7. 4	▲ 4. 9	41
製造業	▲ 15. 9	▲ 7. 1	8. 8	16. 7	59. 5	23. 8	▲ 14. 6	▲ 13. 4	227
大企業	▲ 9. 6	▲ 23. 5	▲ 13. 9	11. 8	52. 9	35. 3	▲ 29. 4	▲ 23. 5	17
中堅企業	7. 2	▲ 7. 2	▲ 14. 4	7. 1	78. 6	14. 3	0. 0	7. 7	14
中小企業	▲ 17. 8	▲ 7. 1	10. 7	17. 9	57. 1	25. 0	▲ 14. 7	▲ 13. 7	184
市外本社企業	▲ 25. 0	16. 7	41. 7	16. 7	83. 3	0. 0	▲ 8. 3	▲ 16. 7	12
非製造業	▲ 15. 0	▲ 12. 8	2. 2	11. 3	64. 6	24. 1	▲ 16. 8	▲ 13. 9	345
大企業	▲ 16. 6	6. 2	22. 8	15. 6	75. 0	9. 4	▲ 6. 2	▲ 6. 2	32
中堅企業	▲ 10. 6	▲ 2. 3	8. 3	15. 7	66. 3	18. 0	▲ 13. 8	▲ 11. 5	89
中小企業	▲ 18. 5	▲ 23. 1	▲ 4. 6	8. 2	60. 5	31. 3	▲ 21. 5	▲ 18. 3	195
市外本社企業	0. 0	3. 5	3. 5	13. 8	75. 9	10. 3	▲ 6. 9	0. 0	29

(※) 回収数 (574件) のうち、無回答数 (2件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



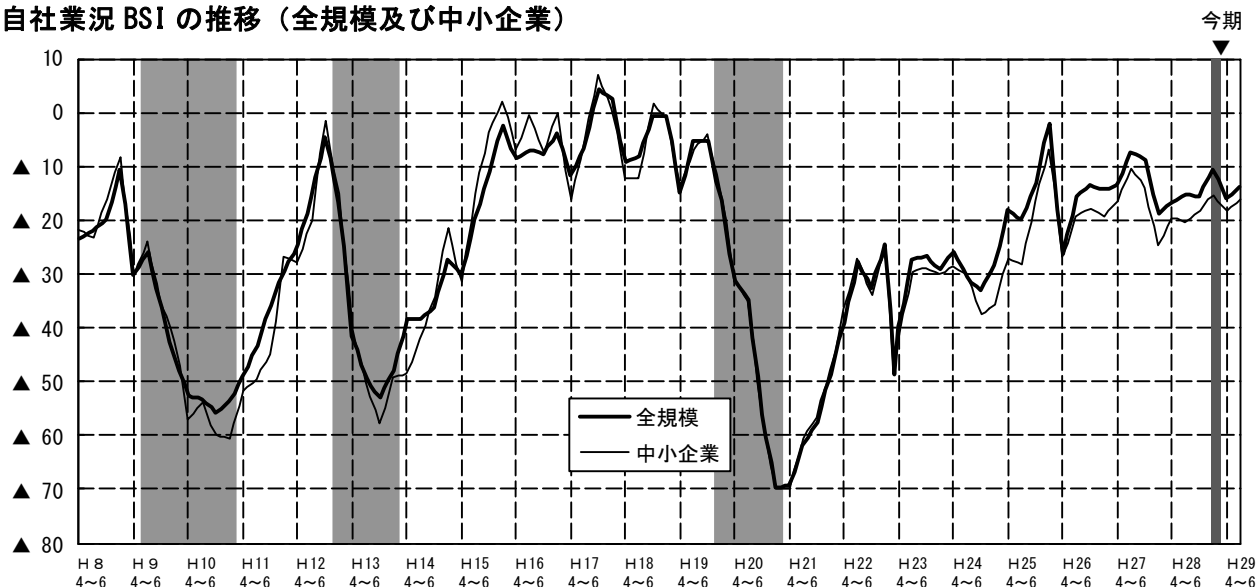
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 29 年 1～3 月期）の自社業況 BSI は▲10.5 と、前期（平成 28 年 10～12 月期）の▲15.5 から 5.0 ポイントと大幅な上昇に転じました。

先行きについてみると、来期（平成 29 年 4～6 月期）の BSI は▲16.0 と今期に比べて 5.5 ポイント低下する見通しですが、来々期（平成 29 年 7～9 月期）の BSI は▲13.7 と再び上昇に転ずる見通しとなっています。

○自社業況 BSI の推移（全規模及び中小企業）

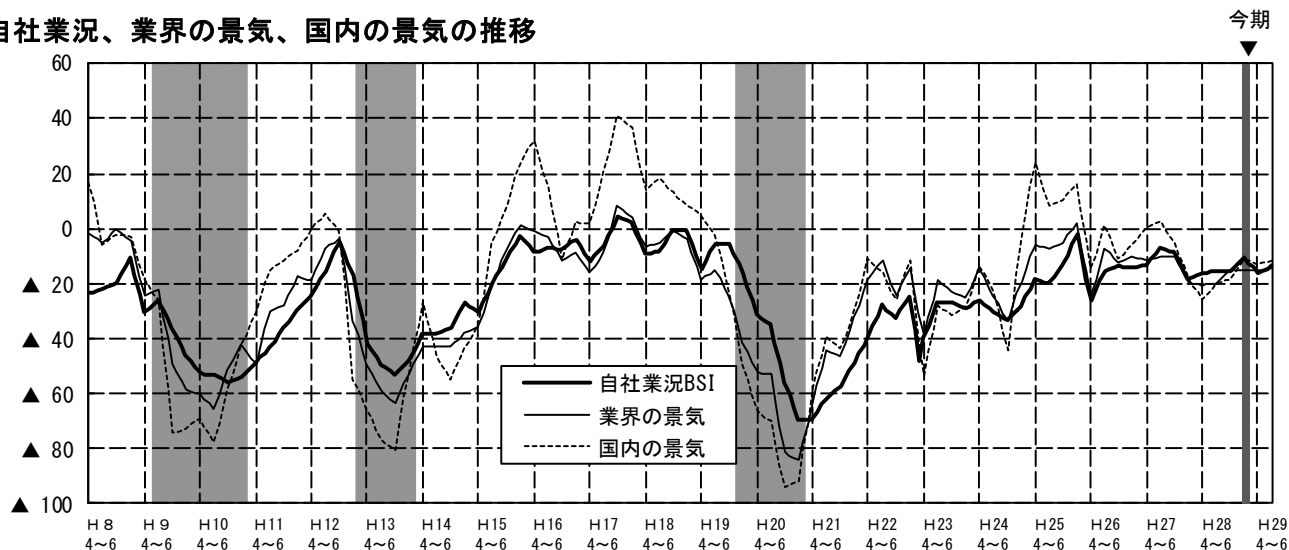


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由(複数回答)(%)										回答 企業数
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	
平成29年 1～3月期	全産業	85.1	21.6	13.5	9.5	2.7	9.5	0.0	9.5	1.4	2.7	74
	製造業	83.8	32.4	8.1	10.8	2.7	10.8	0.0	10.8	0.0	0.0	37
	非製造業	86.5	10.8	18.9	8.1	2.7	8.1	0.0	8.1	2.7	5.4	37
平成29年 4～6月期	全産業	82.9	28.6	20.0	14.3	2.9	11.4	0.0	8.6	2.9	0.0	35
	製造業	70.0	35.0	15.0	20.0	5.0	15.0	0.0	15.0	5.0	0.0	20
	非製造業	100.0	20.0	26.7	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	15

		業況が「悪い」と回答した判断理由(複数回答)(%)										回答 企業数
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	
平成29年 1～3月期	全産業	79.2	20.0	22.3	19.2	8.5	13.8	0.0	7.7	0.8	9.2	130
	製造業	90.2	27.5	21.6	15.7	5.9	17.6	0.0	11.8	0.0	2.0	51
	非製造業	72.2	15.2	22.8	21.5	10.1	11.4	0.0	5.1	1.3	13.9	79
平成29年 4～6月期	全産業	78.7	16.4	19.7	22.1	9.0	11.5	0.0	7.4	0.8	8.2	122
	製造業	90.2	27.5	15.7	19.6	5.9	9.8	0.0	9.8	0.0	3.9	51
	非製造業	70.4	8.5	22.5	23.9	11.3	12.7	0.0	5.6	1.4	11.3	71

○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移

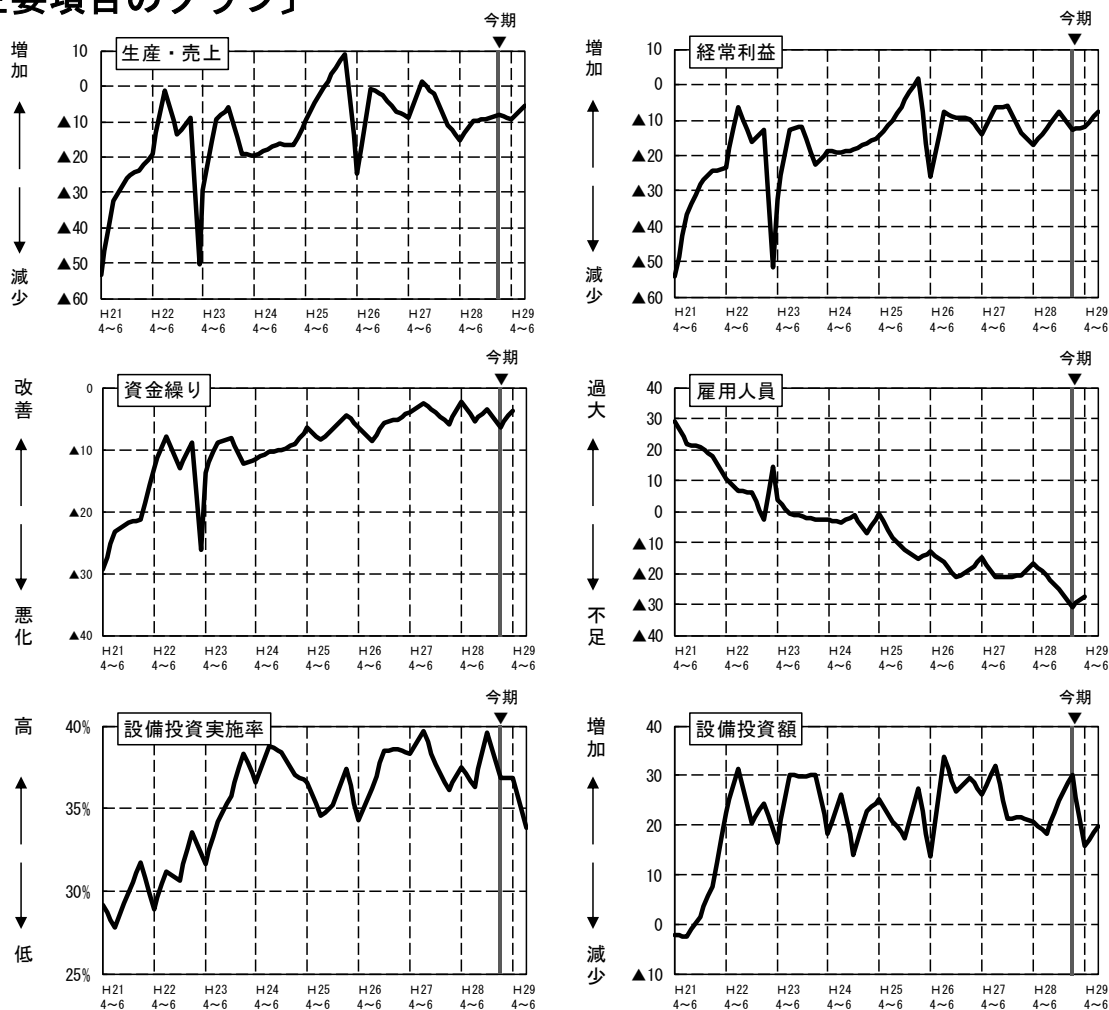


〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
		大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業		
回収数	574	49	103	381	41	227	347		
自社業績BSI(今期)	▲ 10.5	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 15.3	7.3	▲ 7.1	▲ 12.8	572	2
自社業績BSI(来期)	▲ 16.0	▲ 14.2	▲ 11.8	▲ 18.2	▲ 7.4	▲ 14.6	▲ 16.8	565	9
自社業績BSI(来々期)	▲ 13.7	▲ 12.3	▲ 9.0	▲ 16.1	▲ 4.9	▲ 13.4	▲ 13.9	563	11
生産・売上高	▲ 7.9	14.3	4.0	▲ 16.1	12.8	▲ 8.0	▲ 8.0	568	6
経常利益	▲ 12.6	2.0	▲ 8.8	▲ 16.2	▲ 5.1	▲ 12.4	▲ 12.6	566	8
国内需要	▲ 10.5	0.0	2.0	▲ 15.1	▲ 12.5	▲ 12.6	▲ 9.1	549	25
海外需要	▲ 0.4	11.8	▲ 11.9	▲ 1.3	7.7	▲ 1.5	0.9	254	320
在庫水準(完成品)	2.7	8.9	5.3	1.5	0.0	▲ 1.0	7.0	377	197
在庫水準(原材料)	3.5	14.3	0.0	2.4	11.1	4.0	2.9	340	234
価格水準(製品価格)	▲ 3.8	2.5	3.3	▲ 5.9	▲ 7.9	▲ 8.0	▲ 0.7	526	48
価格水準(原材料価格)	23.9	17.6	22.4	25.5	17.4	21.7	26.5	393	181
資金繰り	▲ 6.3	4.4	▲ 4.2	▲ 8.6	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 8.3	535	39
金融機関の融資態度	5.5	2.5	7.2	5.9	0.0	11.8	0.8	488	86
雇用人員	▲ 30.9	▲ 18.4	▲ 32.4	▲ 32.0	▲ 31.7	▲ 18.9	▲ 38.8	567	7
労働時間	1.3	8.2	4.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	2.4	563	11
採用実績(新規学卒)	10.7	16.3	11.8	9.4	13.9	9.2	11.8	523	51
採用実績(経験者採用)	42.1	65.1	48.4	36.5	52.8	38.5	44.6	523	51
生産・営業用設備	▲ 3.3	0.0	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 4.9	548	26
設備投資実施率	36.9	79.2	46.9	26.7	56.8	38.1	36.1	550	24
設備投資額BSI	30.3	15.8	28.3	40.2	15.0	34.1	27.6	(※) 201	2
現在の想定円レート(円/＄)	112.2	110.8	111.8	112.6	111.9	111.8	112.8	198	376
6か月先の想定円レート(円/＄)	110.8	108.9	111.4	111.2	109.2	109.4	112.6	194	380

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「1期前と比較して」設備投資の動向で回答した企業のみを対象

〔主要項目のグラフ〕

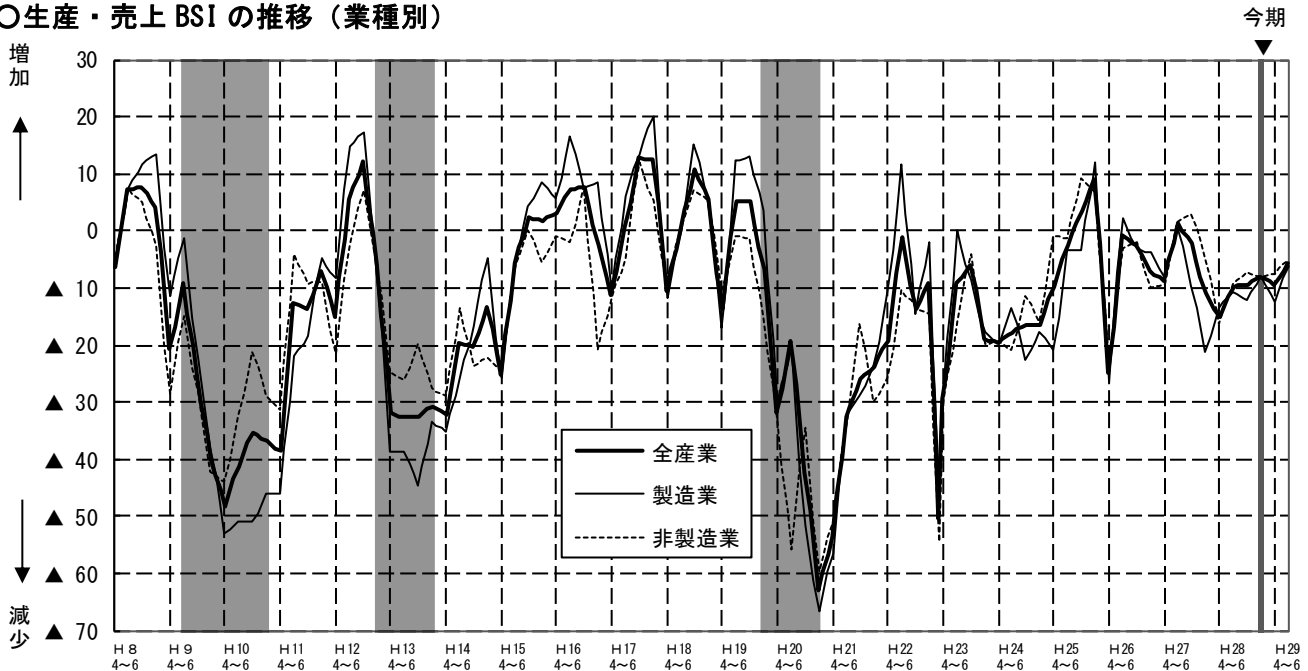


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H29年7～9月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲7.9 と、前期の▲9.3 から 1.4 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲9.4 と今期に比べて 1.5 ポイント低下する見通しである。来々期は▲5.6 と来期に比べて 3.8 ポイント上昇する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上（1期前と比較）					生産・売上（前年同期と比較）				
	平成28年 10～12月期	平成29年 1～3月期	今期-前期	平成29年 4～6月期	平成29年 7～9月期	平成28年 10～12月期	平成29年 1～3月期	今期-前期	平成29年 4～6月期	平成29年 7～9月期
全産業	▲ 9.3	▲ 7.9	1.4	▲ 9.4	▲ 5.6	▲ 13.0	▲ 11.1	1.9	▲ 7.7	▲ 7.9
大企業	▲ 7.9	14.3	22.2	▲ 6.1	0.0	▲ 13.1	2.1	15.2	4.3	2.2
中堅企業	16.5	4.0	▲ 12.5	▲ 5.0	3.1	▲ 1.0	▲ 4.3	▲ 3.3	2.2	5.6
中小企業	▲ 16.6	▲ 16.1	0.5	▲ 10.8	▲ 8.8	▲ 16.3	▲ 15.7	0.6	▲ 13.6	▲ 14.6
市外本社企業	▲ 9.4	12.8	22.2	▲ 10.2	▲ 2.6	▲ 14.3	▲ 2.7	11.6	5.5	5.5
製造業	▲ 12.2	▲ 8.0	4.2	▲ 12.4	▲ 6.3	▲ 15.0	▲ 14.3	0.7	▲ 11.9	▲ 10.6
大企業	▲ 4.8	5.9	10.7	▲ 35.3	6.2	▲ 15.7	▲ 35.3	▲ 19.6	▲ 17.6	▲ 23.5
中堅企業	28.6	▲ 7.2	▲ 35.8	14.3	0.0	7.1	▲ 30.8	▲ 37.9	0.0	8.4
中小企業	▲ 14.5	▲ 10.3	4.2	▲ 11.9	▲ 7.7	▲ 15.8	▲ 11.3	4.5	▲ 13.0	▲ 11.3
市外本社企業	▲ 33.4	8.4	41.8	▲ 16.7	▲ 8.4	▲ 27.3	▲ 9.1	18.2	0.0	0.0
非製造業	▲ 7.2	▲ 8.0	▲ 0.8	▲ 7.4	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 8.8	2.8	▲ 4.8	▲ 6.1
大企業	▲ 10.0	18.7	28.7	9.4	▲ 3.1	▲ 11.1	23.3	34.4	16.7	16.7
中堅企業	14.8	5.7	▲ 9.1	▲ 8.1	3.5	▲ 2.3	0.0	2.3	2.5	5.2
中小企業	▲ 18.5	▲ 21.7	▲ 3.2	▲ 9.8	▲ 9.8	▲ 16.9	▲ 20.4	▲ 3.5	▲ 14.3	▲ 18.0
市外本社企業	5.0	14.8	9.8	▲ 7.4	0.0	▲ 5.9	0.0	5.9	8.0	8.0

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

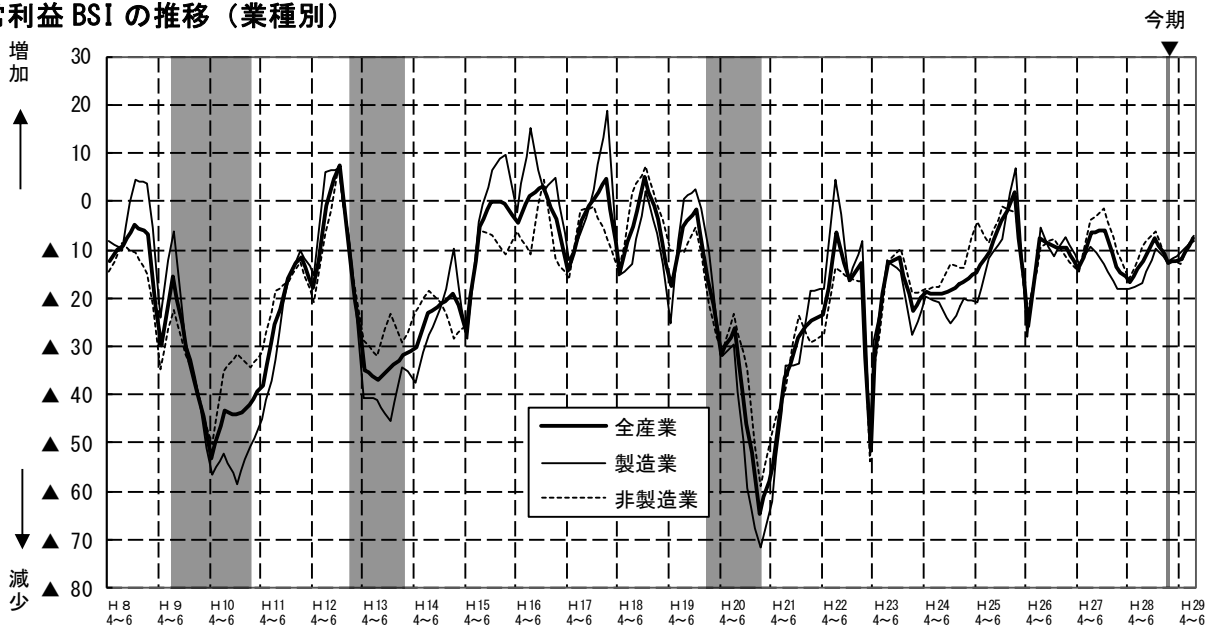
	生産・売上の増減要因：平成29年1～3月期（複数回答）（%）									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答 企業数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答 企業数
全産業	68.5	35.1	1.8	3.6	111	76.0	27.4	5.5	6.2	146
製造業	77.3	27.3	2.3	4.5	44	84.7	13.6	10.2	1.7	59
非製造業	62.7	40.3	1.5	3.0	67	70.1	36.8	2.3	9.2	87

	生産・売上の増減要因：平成29年4～6月期（見通し）（複数回答）（%）									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答 企業数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答 企業数
全産業	75.3	27.3	1.3	7.8	77	72.6	25.8	0.8	8.9	124
製造業	72.4	27.6	3.4	6.9	29	86.8	13.2	1.9	3.8	53
非製造業	77.1	27.1	0.0	8.3	48	62.0	35.2	0.0	12.7	71

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲12.6 と、前期（▲7.6）と比べて 5.0 ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲12.0 と今期に比べて 0.6 ポイントとやや上昇する見通しとなっている。来々期は▲7.6 と来期に比べて上昇する見通しとなっている。

○経常利益 BSI の推移（業種別）



○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成28年 10~12月期	平成29年 1~3月期	今期-前期	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期	平成28年 10~12月期	平成29年 1~3月期	今期-前期	平成29年 4~6月期	平成29年 7~9月期
全産業	▲ 7.6	▲ 12.6	▲ 5.0	▲ 12.0	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 14.9	▲ 3.6	▲ 8.8	▲ 8.8
大企業	5.9	2.0	▲ 3.9	▲ 2.0	2.0	▲ 18.4	4.4	22.8	0.0	▲ 11.1
中堅企業	3.7	▲ 8.8	▲ 12.5	▲ 13.2	0.0	▲ 7.8	▲ 16.0	▲ 8.2	▲ 3.3	0.0
中小企業	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 3.5	▲ 13.3	▲ 10.0	▲ 12.0	▲ 15.8	▲ 3.8	▲ 11.3	▲ 10.6
市外本社企業	▲ 6.4	▲ 5.1	1.3	▲ 7.9	▲ 15.8	▲ 3.5	▲ 30.3	▲ 26.8	▲ 12.5	▲ 12.5
製造業	▲ 9.7	▲ 12.4	▲ 2.7	▲ 10.6	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 1.7	▲ 8.9	▲ 9.4
大企業	9.6	▲ 17.7	▲ 27.3	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 21.1	▲ 31.3	▲ 10.2	▲ 25.0	▲ 31.2
中堅企業	14.3	▲ 21.4	▲ 35.7	14.3	▲ 7.7	7.2	▲ 14.3	▲ 21.5	0.0	▲ 7.7
中小企業	▲ 12.1	▲ 10.9	1.2	▲ 12.6	▲ 7.7	▲ 9.4	▲ 7.9	1.5	▲ 7.9	▲ 6.6
市外本社企業	▲ 36.3	▲ 18.2	18.1	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 33.3	▲ 15.1	▲ 11.1	▲ 22.2
非製造業	▲ 6.1	▲ 12.6	▲ 6.5	▲ 12.8	▲ 7.2	▲ 12.3	▲ 17.1	▲ 4.8	▲ 8.6	▲ 8.3
大企業	3.4	12.5	9.1	0.0	6.3	▲ 16.7	23.3	40.0	13.8	0.0
中堅企業	2.1	▲ 6.8	▲ 8.9	▲ 17.6	1.2	▲ 10.1	▲ 16.3	▲ 6.2	▲ 3.8	1.3
中小企業	▲ 13.1	▲ 21.2	▲ 8.1	▲ 14.0	▲ 12.0	▲ 14.7	▲ 23.3	▲ 8.6	▲ 14.6	▲ 14.6
市外本社企業	10.0	0.0	▲ 10.0	▲ 3.7	▲ 14.8	5.6	▲ 29.1	▲ 34.7	▲ 13.1	▲ 8.7

○経常利益（1期前と比較）の増減要因

	経常利益増減要因: 平成29年1~3月期(複数回答)(%)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答 企業数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答 企業数
全産業	93.6	7.4	3.2	3.2	3.2	94	76.3	21.2	22.4	18.6	2.6	156
製造業	94.7	10.5	2.6	2.6	2.6	38	83.1	16.9	7.7	20.0	3.1	65
非製造業	92.9	5.4	3.6	3.6	3.6	56	71.4	24.2	33.0	17.6	2.2	91

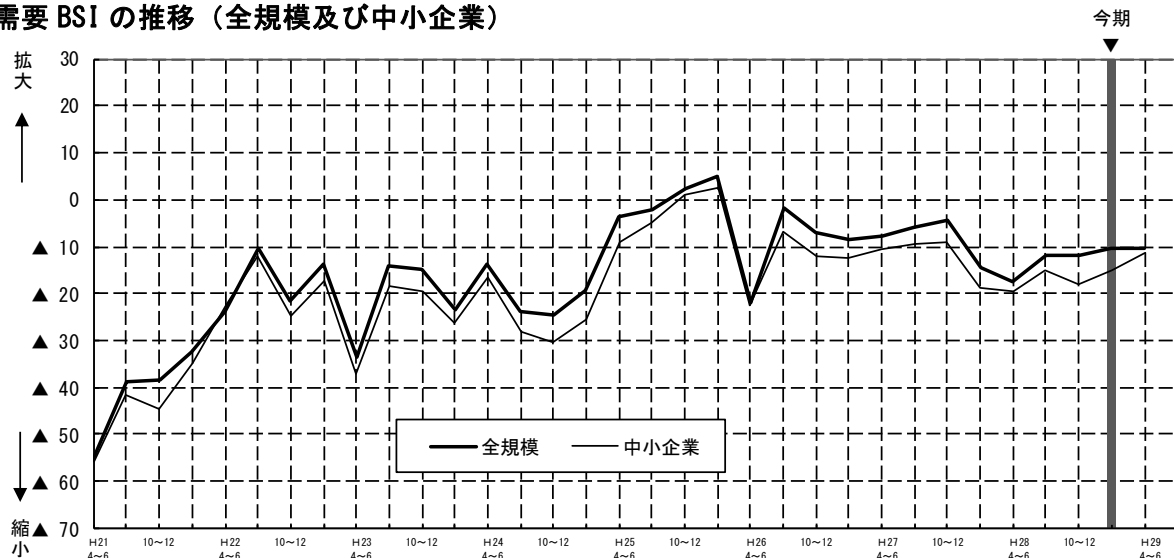
	経常利益増減要因: 平成29年4~6月期(見通し)(複数回答)(%)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答 企業数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答 企業数
全産業	93.2	11.0	5.5	5.5	4.1	73	74.4	18.0	21.8	21.8	1.5	133
製造業	94.3	5.7	8.6	8.6	5.7	35	76.8	17.9	16.1	23.2	0.0	56
非製造業	92.1	15.8	2.6	2.6	2.6	38	72.7	18.2	26.0	20.8	2.6	77

〔国内需要、海外需要〕

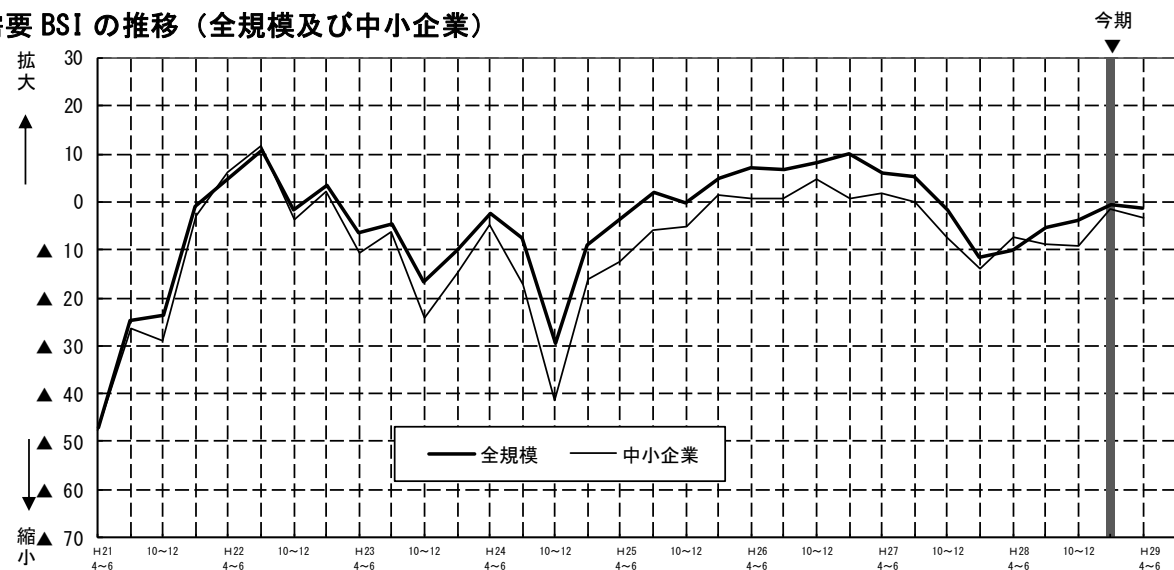
国内需要の今期のBSIは▲10.5と、前期の▲11.8に比べて1.3ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は▲10.5と今期と同水準の推移となる見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲0.4と、前期の▲3.7から3.3ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲1.2と今期に比べて0.8ポイント低下する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

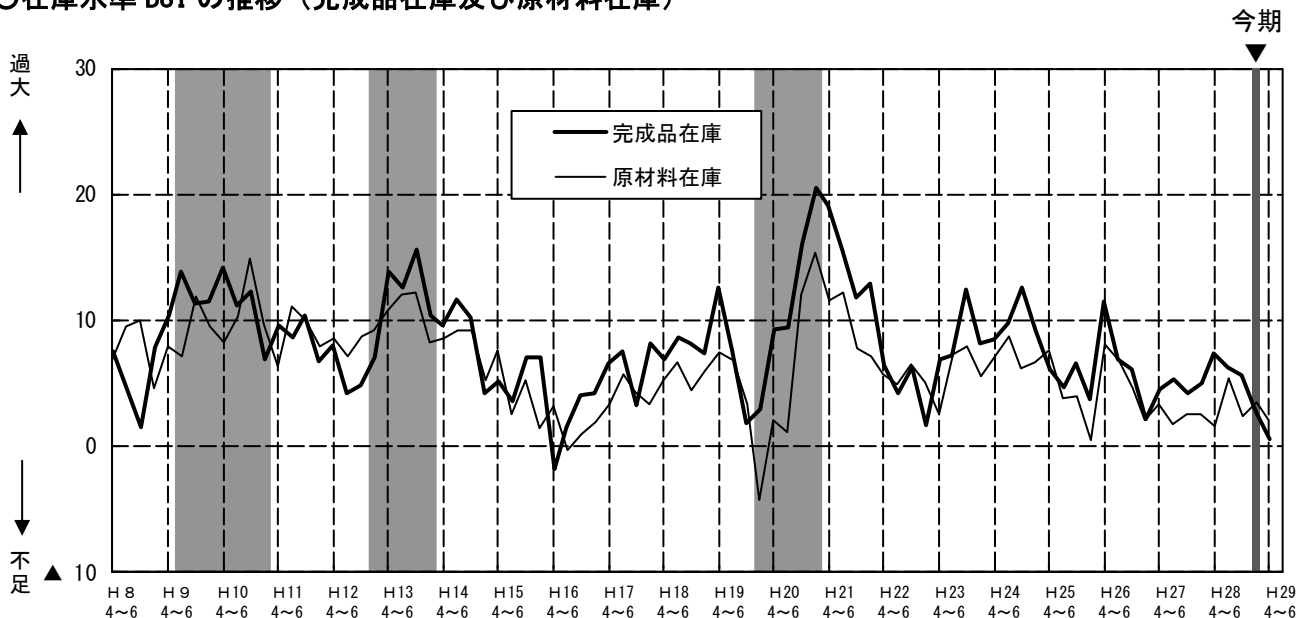
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成28年 10~12月期	平成29年 1~3月期	今期-前期	平成29年 4~6月期	平成28年 10~12月期	平成29年 1~3月期	今期-前期	平成29年 4~6月期
全産業	▲ 11.8	▲ 10.5	▲ 1.3	▲ 10.5	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 1.2
大企業	▲ 2.0	0.0	2.0	▲ 4.3	5.4	11.8	6.4	3.0
中堅企業	5.8	2.0	▲ 3.8	▲ 9.1	13.5	▲ 11.9	▲ 25.4	2.4
中小企業	▲ 17.9	▲ 15.1	2.8	▲ 11.4	▲ 9.3	▲ 1.3	8.0	▲ 3.3
市外本社企業	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0	▲ 12.5	▲ 4.2	7.7	11.9	0.0
製造業	▲ 18.2	▲ 12.6	5.6	▲ 15.5	▲ 6.5	▲ 1.5	5.0	▲ 5.1
大企業	▲ 9.5	▲ 17.6	▲ 8.1	▲ 5.8	9.5	▲ 11.7	▲ 21.2	▲ 5.9
中堅企業	7.7	▲ 7.7	▲ 15.4	23.1	0.0	▲ 22.2	▲ 22.2	0.0
中小企業	▲ 20.4	▲ 13.4	7.0	▲ 18.5	▲ 10.5	1.0	11.5	▲ 5.1
市外本社企業	▲ 25.0	0.0	25.0	▲ 25.0	0.0	9.1	9.1	▲ 9.1
非製造業	▲ 7.1	▲ 9.1	▲ 2.0	▲ 7.1	0.0	0.9	0.9	3.5
大企業	3.6	10.4	6.8	▲ 3.4	0.0	35.3	35.3	11.7
中堅企業	5.5	3.5	▲ 2.0	▲ 14.1	17.8	▲ 9.1	▲ 26.9	3.1
中小企業	▲ 15.3	▲ 16.8	▲ 1.5	▲ 4.4	▲ 7.0	▲ 5.7	1.3	0.0
市外本社企業	▲ 5.0	▲ 17.8	▲ 12.8	▲ 7.1	▲ 7.7	6.6	14.3	6.6

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期の BSI は 2.7 と、前期の 5.5 から 2.8 ポイント低下した。先行きについてみると、来期は 0.5 と今期に比べて 2.2 ポイント低下する見通しである。

原材料在庫の今期の BSI は 3.5 と前期の 2.3 から 1.2 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は 2.0 と今期に比べて 1.5 ポイント低下する見通しである。

○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

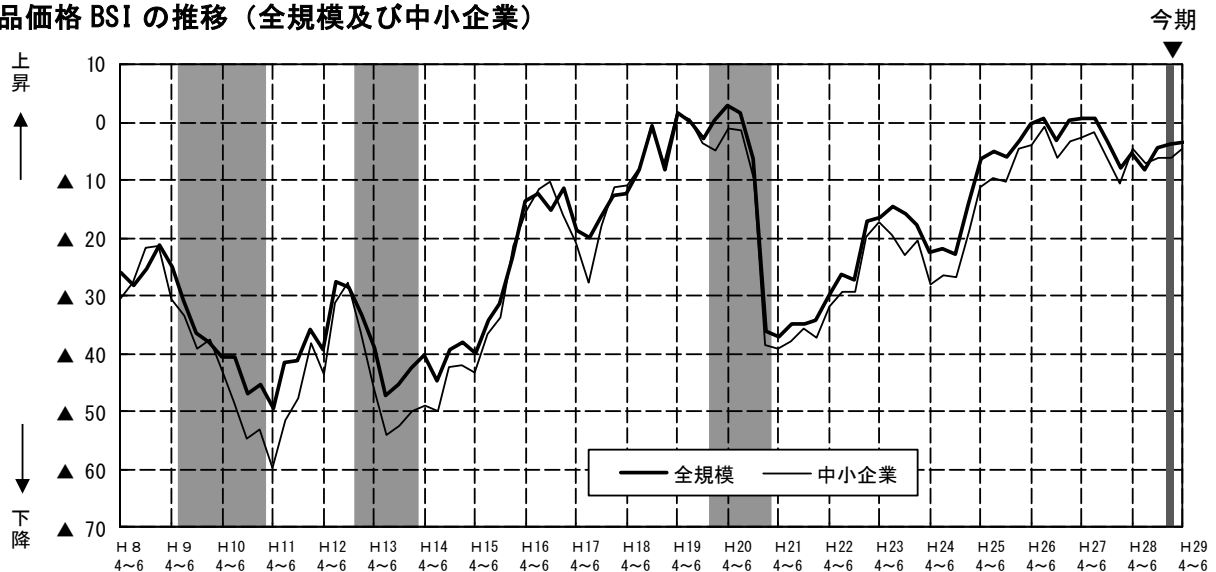
	完成品在庫BSI＝過大％－不足％				原材料在庫BSI＝過大％－不足％			
	平成28年 10～12月期	平成29年 1～3月期	今期-前期	平成29年 4～6月期	平成28年 10～12月期	平成29年 1～3月期	今期-前期	平成29年 4～6月期
全産業	5.5	2.7	▲ 2.8	0.5	2.3	3.5	1.2	2.0
大企業	11.1	8.9	▲ 2.2	5.9	16.7	14.3	▲ 2.4	7.1
中堅企業	0.0	5.3	▲ 5.3	▲ 1.9	0.0	0.0	0.0	▲ 2.3
中小企業	6.0	1.5	▲ 4.5	1.1	0.4	2.4	2.0	1.6
市外本社企業	5.0	0.0	▲ 5.0	▲ 9.5	12.5	11.1	▲ 1.4	11.1
製造業	8.8	▲ 1.0	▲ 9.8	▲ 0.5	6.0	4.0	▲ 2.0	3.4
大企業	9.5	5.9	▲ 3.6	5.9	23.8	23.5	▲ 0.3	11.8
中堅企業	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	9.3	▲ 2.4	▲ 11.7	0.0	3.5	1.2	▲ 2.3	1.8
市外本社企業	9.1	0.0	▲ 9.1	▲ 18.2	18.2	18.2	0.0	18.2
非製造業	1.2	7.0	5.8	1.7	▲ 3.9	2.9	6.8	0.0
大企業	13.3	11.8	▲ 1.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	0.0	4.6	4.6	▲ 2.3	0.0	0.0	0.0	▲ 3.1
中小企業	0.0	7.9	7.9	2.9	▲ 6.3	4.7	11.0	1.2
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〔価格水準〕

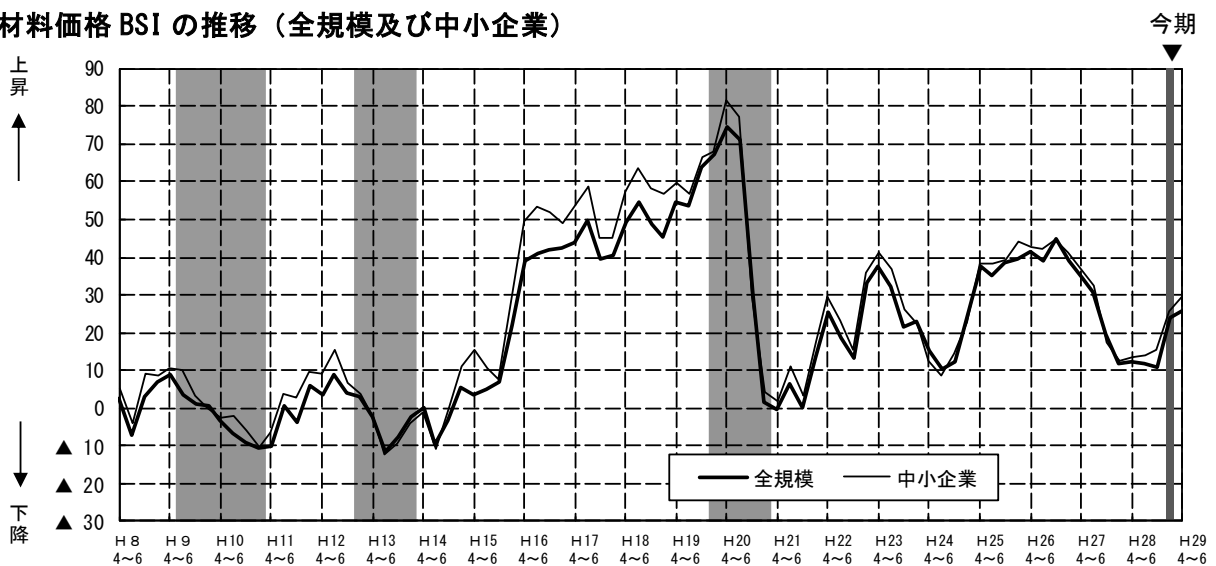
製品価格の今期の BSI は▲3.8 と、前期の▲4.3 に比べて 0.5 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲3.4 と今期に比べて 0.4 ポイントとやや上昇する見通しである。

原材料価格の今期の BSI は 23.9 と、前期の 11.0 から 12.9 ポイントと大きく上昇した。先行きについてみると、来期は 26.0 と今期に比べて 2.1 ポイント上昇する見通しである。

○製品価格 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○原材料価格 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○製品価格 BSI、原材料価格 BSI の推移

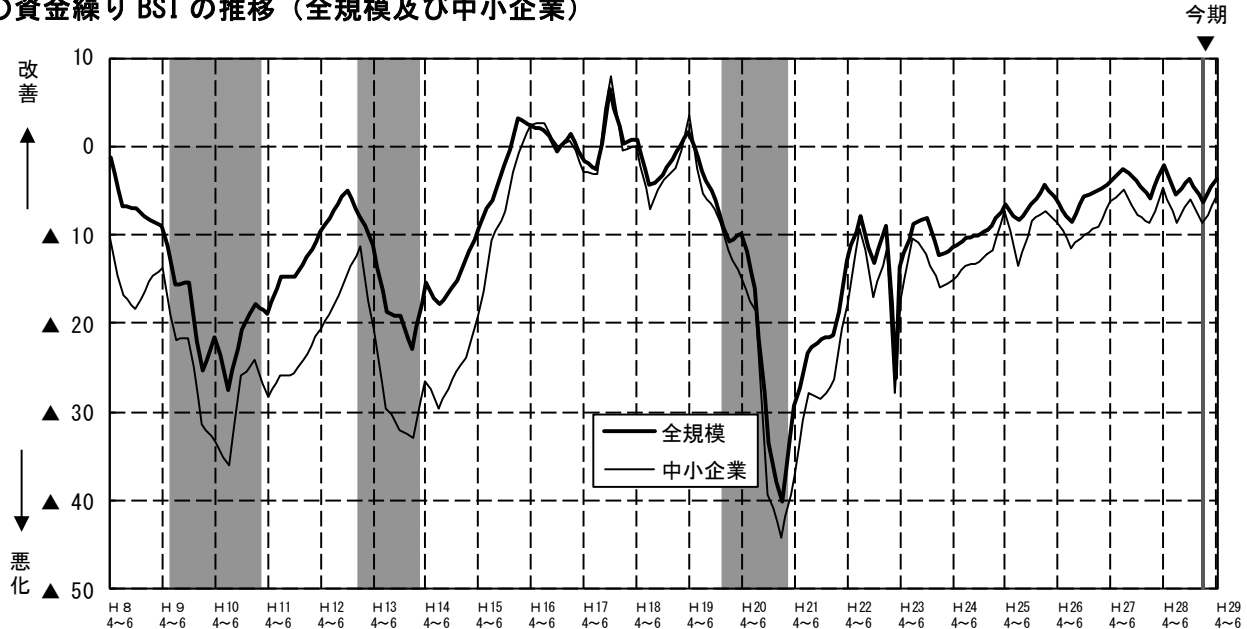
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成28年 10~12月期	平成29年 1~3月期	今期-前期	平成29年 4~6月期	平成28年 10~12月期	平成29年 1~3月期	今期-前期	平成29年 4~6月期
全産業	▲ 4.3	▲ 3.8	0.5	▲ 3.4	11.0	23.9	12.9	26.0
大企業	▲ 10.6	2.5	13.1	▲ 2.4	▲ 8.6	17.6	26.2	11.8
中堅企業	7.6	3.3	▲ 4.3	3.4	3.6	22.4	18.8	21.4
中小企業	▲ 6.2	▲ 5.9	0.3	▲ 4.5	15.3	25.5	10.2	29.7
市外本社企業	▲ 7.2	▲ 7.9	▲ 0.7	▲ 10.6	0.0	17.4	17.4	13.1
製造業	▲ 11.3	▲ 8.0	3.3	▲ 9.3	3.9	21.7	17.8	25.0
大企業	▲ 14.3	0.0	14.3	▲ 5.9	▲ 9.5	23.5	33.0	17.6
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 15.4	0.0	15.4	0.0
中小企業	▲ 13.1	▲ 9.9	3.2	▲ 10.4	7.0	22.6	15.6	28.0
市外本社企業	8.3	0.0	▲ 8.3	▲ 8.3	0.0	27.3	27.3	18.2
非製造業	1.3	▲ 0.7	▲ 2.0	1.0	20.3	26.5	6.2	27.2
大企業	▲ 7.7	4.2	11.9	0.0	▲ 7.1	11.8	18.9	5.9
中堅企業	8.9	3.9	▲ 5.0	3.9	9.5	28.3	18.8	27.3
中小企業	1.1	▲ 1.8	▲ 2.9	1.7	29.0	30.0	1.0	32.4
市外本社企業	▲ 18.7	▲ 11.6	7.1	▲ 11.6	0.0	8.3	8.3	8.3

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

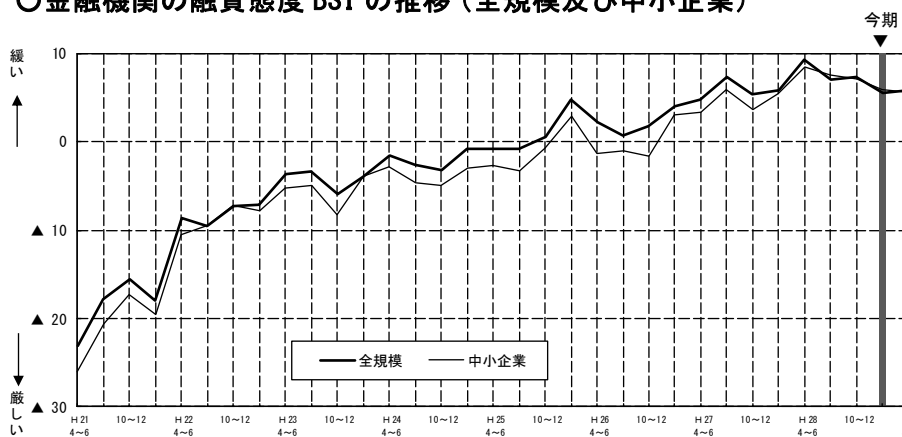
資金繰りの今期の BSI は▲6.3 と、前期の▲3.6 から 2.7 ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲3.7 と今期に比べて 2.6 ポイント上昇する見通しである。

金融機関の融資態度の今期の BSI は 5.5 と、前期の 7.4 から 1.9 ポイント低下した。先行きについてみると、来期は 5.9 と今期に比べて 0.4 ポイント上昇する見通しである。

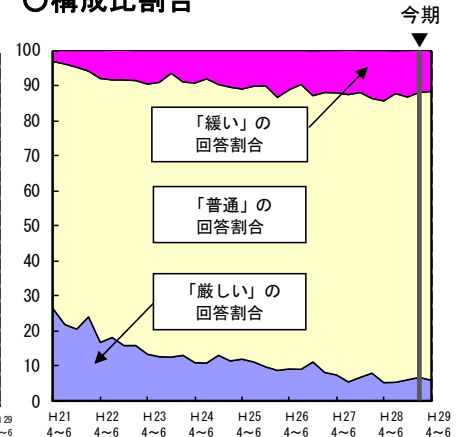
○資金繰り BSI の推移（全規模及び中小企業）



○金融機関の融資態度 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○資金繰り BSI、金融機関の融資態度 BSI の推移

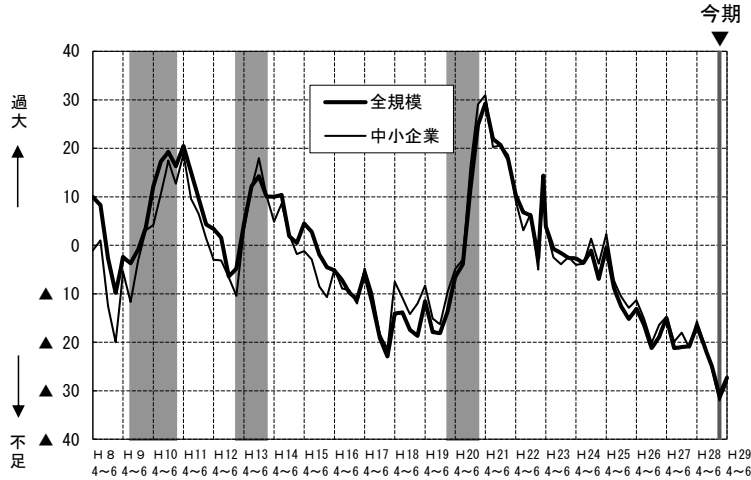
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成28年	平成29年	今期-前期	平成29年	平成28年	平成29年	今期-前期	平成29年
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	10~12月期	1~3月期		4~6月期
全産業	▲ 3.6	▲ 6.3	▲ 2.7	▲ 3.7	7.4	5.5	▲ 1.9	5.9
大企業	2.1	4.4	2.3	4.3	7.1	2.5	▲ 4.6	5.1
中堅企業	3.0	▲ 4.2	▲ 7.2	▲ 1.1	10.3	7.2	▲ 3.1	9.8
中小企業	▲ 6.0	▲ 8.6	▲ 2.6	▲ 5.8	7.2	5.9	▲ 1.3	5.6
市外本社企業	▲ 3.7	▲ 2.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 5.9	8.1	11.8	3.7	10.8
大企業	0.0	17.6	17.6	5.9	10.0	6.3	▲ 3.7	6.3
中堅企業	7.1	▲ 14.3	▲ 21.4	▲ 14.3	16.7	15.4	▲ 1.3	15.4
中小企業	▲ 3.1	▲ 5.6	▲ 2.5	▲ 6.7	7.7	12.2	4.5	11.0
市外本社企業	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0
非製造業	▲ 4.6	▲ 8.3	▲ 3.7	▲ 2.2	6.9	0.8	▲ 6.1	2.2
大企業	3.6	▲ 3.5	▲ 7.1	3.4	4.6	0.0	▲ 4.6	4.3
中堅企業	2.3	▲ 2.5	▲ 4.8	1.2	9.3	5.7	▲ 3.6	8.9
中小企業	▲ 8.9	▲ 11.8	▲ 2.9	▲ 5.1	6.7	▲ 0.6	▲ 7.3	0.0
市外本社企業	▲ 5.6	▲ 7.7	▲ 2.1	0.0	0.0	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 5.6

〔雇用人員、労働時間〕

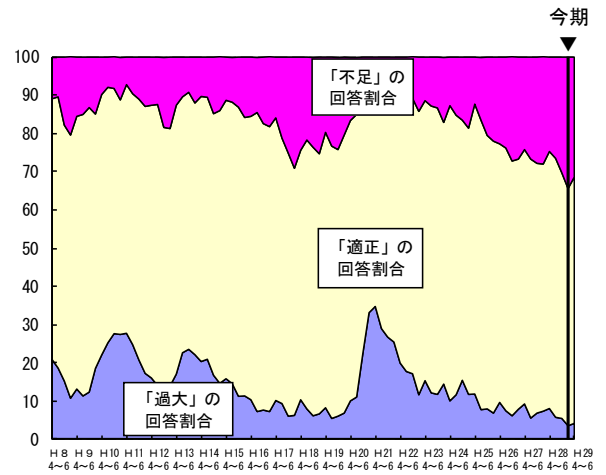
雇用人員の今期のBSIは▲30.9と、前期（▲24.9）と比べて6.0ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲27.3と、今期よりも3.6ポイント上昇する見通しである。

労働時間の今期のBSIは1.3と、前期の1.9から0.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲3.0と、今期に比べて4.3ポイント低下する見通しである。

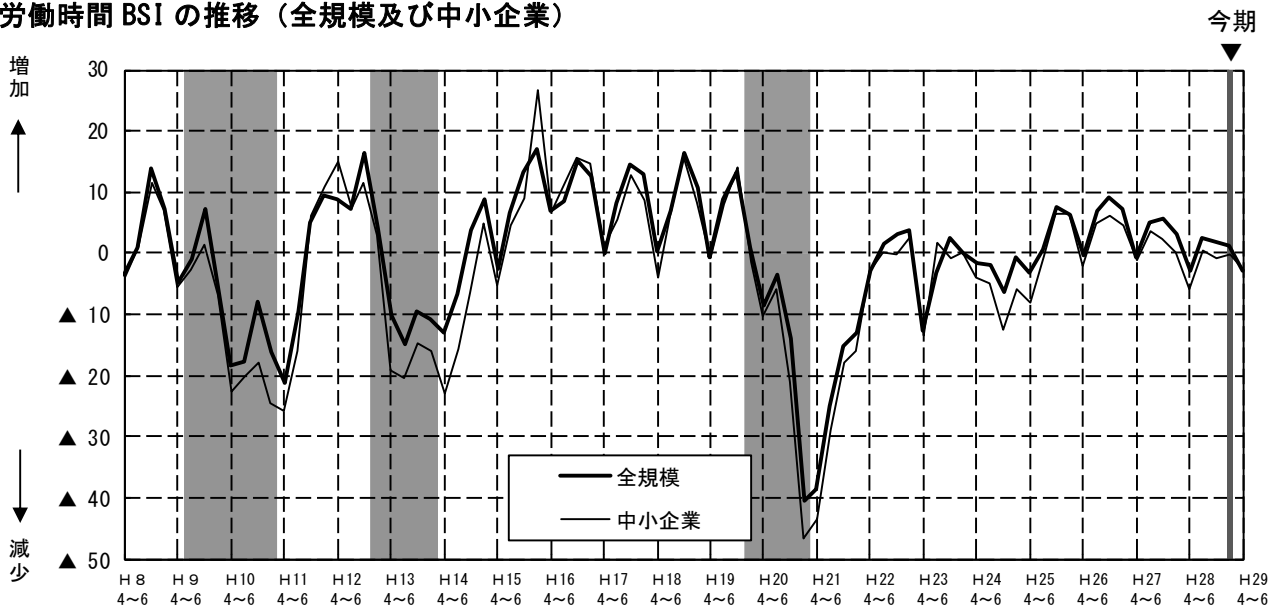
○雇用人員 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○労働時間 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○雇用人員、労働時間の推移

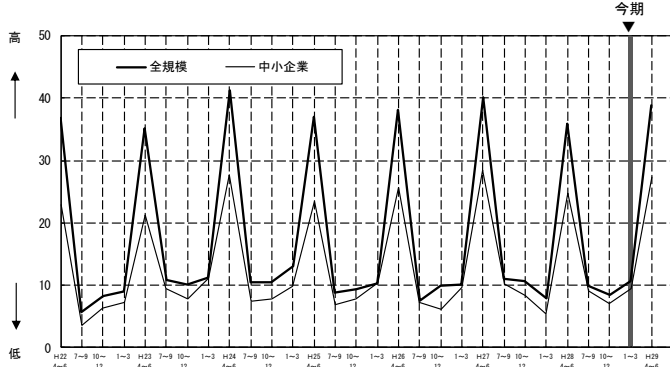
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成28年 10~12月期	平成29年 1~3月期	今期-前期	平成29年 4~6月期	平成28年 10~12月期	平成29年 1~3月期	今期-前期	平成29年 4~6月期
全産業	▲ 24.9	▲ 30.9	▲ 6.0	▲ 27.3	1.9	1.3	▲ 0.6	▲ 3.0
大企業	▲ 21.5	▲ 18.4	3.1	▲ 16.3	17.6	8.2	▲ 9.4	▲ 2.0
中堅企業	▲ 24.1	▲ 32.4	▲ 8.3	▲ 29.9	0.9	4.0	3.1	▲ 3.1
中小企業	▲ 25.4	▲ 32.0	▲ 6.6	▲ 28.2	▲ 0.8	▲ 0.3	0.5	▲ 2.7
市外本社企業	▲ 29.1	▲ 31.7	▲ 2.6	▲ 26.8	13.4	0.0	▲ 13.4	▲ 7.7
製造業	▲ 12.2	▲ 18.9	▲ 6.7	▲ 14.5	▲ 3.4	▲ 0.4	3.0	▲ 6.6
大企業	▲ 19.0	▲ 23.5	▲ 4.5	▲ 17.6	14.2	5.9	▲ 8.3	▲ 17.6
中堅企業	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	▲ 21.4	▲ 7.2	▲ 7.2	0.0	14.3
中小企業	▲ 11.0	▲ 19.5	▲ 8.5	▲ 15.2	▲ 6.3	▲ 1.1	5.2	▲ 7.0
市外本社企業	▲ 16.7	▲ 8.4	8.3	8.4	16.7	8.4	▲ 8.3	▲ 8.4
非製造業	▲ 33.9	▲ 38.8	▲ 4.9	▲ 35.9	5.6	2.4	▲ 3.2	▲ 0.6
大企業	▲ 23.4	▲ 15.6	7.8	▲ 15.6	20.0	9.4	▲ 10.6	6.3
中堅企業	▲ 25.5	▲ 35.3	▲ 9.8	▲ 31.3	2.2	5.8	3.6	▲ 6.0
中小企業	▲ 39.2	▲ 43.9	▲ 4.7	▲ 40.4	4.6	0.5	▲ 4.1	1.5
市外本社企業	▲ 36.8	▲ 41.4	▲ 4.6	▲ 41.4	11.1	▲ 3.6	▲ 14.7	▲ 7.4

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

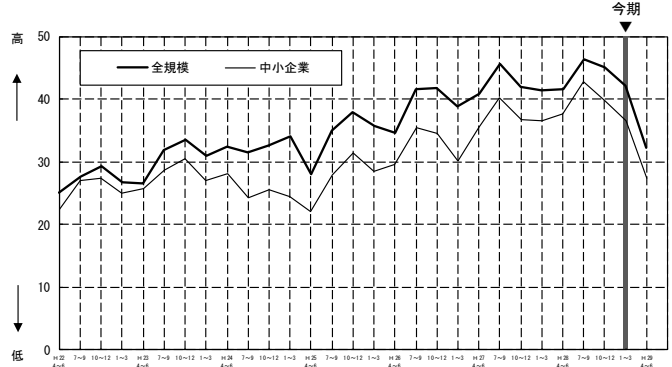
今期の新規学卒採用割合は 10.7%と前年同期（7.8%）に比べて 2.9 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は 38.8%と前年同期（35.9%）に比べて 2.9 ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は 42.1%と前年同期（41.4%）に比べて 0.7 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は 32.3%と前年同期（41.7%）に比べて 9.4 ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成28年 1～3月期 (A)	平成29年 1～3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)	平成28年 1～3月期 (A)	平成29年 1～3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	7.8	10.7	2.9	41.4	42.1	0.7
大企業	7.7	16.3	8.6	64.1	65.1	1.0
中堅企業	12.2	11.8	▲ 0.4	48.0	48.4	0.4
中小企業	5.4	9.4	4.0	36.5	36.5	0.0
市外本社企業	20.6	13.9	▲ 6.7	47.1	52.8	5.7
製造業	4.8	9.2	4.4	34.9	38.5	3.6
大企業	8.3	18.8	10.5	83.3	75.0	▲ 8.3
中堅企業	12.5	0.0	▲ 12.5	37.5	38.5	1.0
中小企業	3.0	9.0	6.0	31.1	35.4	4.3
市外本社企業	14.3	9.1	▲ 5.2	35.7	36.4	0.7
非製造業	9.8	11.8	2.0	45.7	44.6	▲ 1.1
大企業	7.4	14.8	7.4	55.6	59.3	3.7
中堅企業	12.2	13.8	1.6	50.0	50.0	0.0
中小企業	7.5	9.8	2.3	41.4	37.6	▲ 3.8
市外本社企業	25.0	16.0	▲ 9.0	55.0	60.0	5.0

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

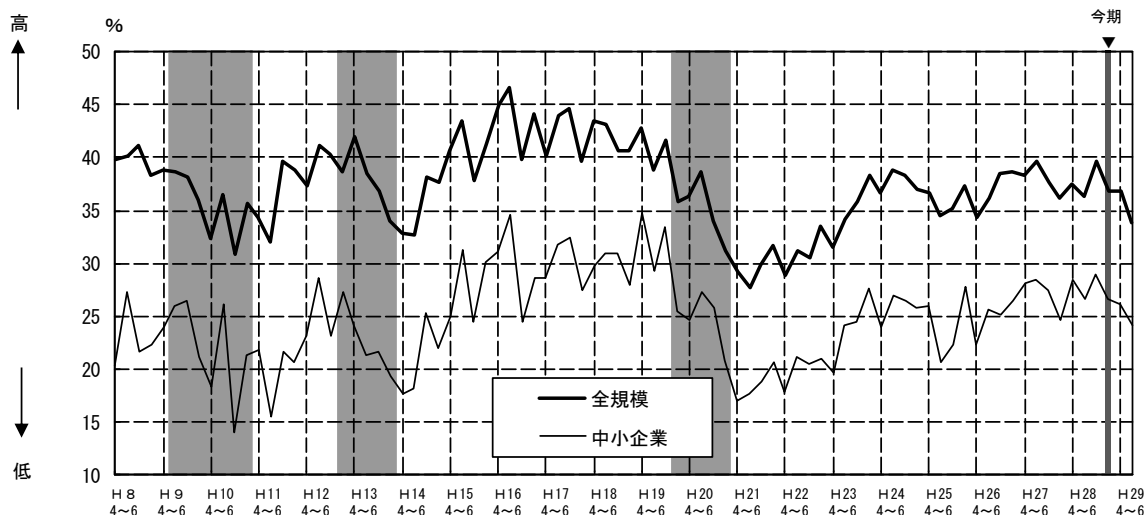
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成28年 10～12月期	平成29年 1～3月期	今期-前期	平成29年 4～6月期	平成28年 10～12月期	平成29年 1～3月期	今期-前期	平成29年 4～6月期
全産業	8.5	10.7	2.2	38.8	45.1	42.1	▲ 3.0	32.3
大企業	18.2	16.3	▲ 1.9	73.3	59.1	65.1	6.0	51.1
中堅企業	9.2	11.8	2.6	55.4	54.1	48.4	▲ 5.7	40.2
中小企業	7.0	9.4	2.4	27.4	39.8	36.5	▲ 3.3	27.4
市外本社企業	10.3	13.9	3.6	63.9	58.6	52.8	▲ 5.8	36.1
製造業	7.2	9.2	2.0	32.7	38.1	38.5	0.4	27.7
大企業	17.6	18.8	1.2	88.2	64.7	75.0	10.3	64.7
中堅企業	7.7	0.0	▲ 7.7	69.2	30.8	38.5	7.7	15.4
中小企業	6.0	9.0	3.0	23.5	35.7	35.4	▲ 0.3	25.7
市外本社企業	9.1	9.1	0.0	54.5	45.5	36.4	▲ 9.1	18.2
非製造業	9.4	11.8	2.4	43.2	50.2	44.6	▲ 5.6	35.6
大企業	18.5	14.8	▲ 3.7	64.3	55.6	59.3	3.7	42.9
中堅企業	9.4	13.8	4.4	53.2	57.6	50.0	▲ 7.6	44.3
中小企業	7.9	9.8	1.9	31.6	44.1	37.6	▲ 6.5	29.2
市外本社企業	11.1	16.0	4.9	68.0	66.7	60.0	▲ 6.7	44.0

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は36.9%と前期（39.6%）に比べて2.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期は36.9%と今期と同水準の見通しで、来々期は33.8%と来期に比べて低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲3.3と、前期（▲1.1）から2.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲2.8と今期に比べて上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

（業種別）

	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成28年	平成29年	今期-前期	平成29年	平成29年	（※）回答 企業数	平成28年	平成29年	今期-前期	平成29年	平成29年	（※）回答 企業数
	10～12月期	1～3月期		4～6月期	7～9月期		10～12月期	1～3月期		4～6月期	7～9月期	
全産業	39.6	36.9	▲2.7	36.9	33.8	550	24.9	30.3	5.4	15.9	19.7	201
製造業	40.2	38.1	▲2.1	35.7	35.0	223	27.9	34.1	6.2	17.7	19.7	85
食料品等	71.4	57.1	▲14.3	42.9	50.0	14	40.0	37.5	▲2.5	16.6	42.9	8
繊維・衣服等	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	1
印刷	22.2	33.3	11.1	22.2	11.1	9	50.0	66.7	16.7	100.0	100.0	3
石油・化学等	47.6	41.2	▲6.4	41.2	41.2	17	33.3	0.0	▲33.3	0.0	0.0	7
鉄鋼・金属等	41.7	38.6	▲3.1	38.6	36.4	44	26.3	76.5	50.2	52.9	37.5	17
一般機械	31.4	32.0	0.6	26.0	30.0	50	6.2	12.5	6.3	▲15.4	0.0	16
電機・精密等	35.0	41.7	6.7	44.4	38.9	36	14.3	33.4	19.1	18.7	28.6	15
輸送用機械	58.6	54.2	▲4.4	54.2	52.2	24	37.5	38.5	1.0	▲7.7	0.0	13
その他製造業	35.0	26.3	▲8.7	30.0	25.0	19	57.1	▲40.0	▲97.1	40.0	25.0	5
非製造業	39.1	36.1	▲3.0	37.7	33.0	327	22.7	27.6	4.9	14.6	19.8	116
建設業	30.2	25.0	▲5.2	23.5	25.5	52	61.5	30.8	▲30.7	16.7	33.3	13
運輸・倉庫業	43.9	52.4	8.5	56.1	51.2	42	5.5	18.2	12.7	17.4	9.5	22
卸売業	26.2	25.0	▲1.2	21.4	19.3	56	12.5	21.4	8.9	8.3	0.0	14
小売業	52.6	36.8	▲15.8	44.7	48.6	38	20.0	38.5	18.5	6.2	41.2	13
飲食店・宿泊業	37.5	38.9	1.4	44.4	16.7	18	33.3	28.6	▲4.7	0.0	0.0	7
不動産業	40.6	38.2	▲2.4	36.4	33.3	34	7.7	23.1	15.4	0.0	9.1	13
情報サービス業	45.2	46.7	1.5	45.2	38.7	30	35.7	35.7	0.0	38.5	36.4	14
対事業所サービス業	36.4	35.5	▲0.9	36.7	30.0	31	16.7	45.5	28.8	11.1	28.6	11
対個人サービス業	54.2	38.5	▲15.7	50.0	34.6	26	23.1	11.1	▲12.0	25.0	0.0	9

（規模別）

	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成28年	平成29年	今期-前期	平成29年	平成29年	（※）回答 企業数	平成28年	平成29年	今期-前期	平成29年	平成29年	（※）回答 企業数
	10～12月期	1～3月期		4～6月期	7～9月期		10～12月期	1～3月期		4～6月期	7～9月期	
全産業	39.6	36.9	▲2.7	36.9	33.8	550	24.9	30.3	5.4	15.9	19.7	201
大企業	80.0	79.2	▲0.8	78.7	73.9	48	7.5	15.8	8.3	▲8.4	6.0	38
中堅企業	51.9	46.9	▲5.0	49.5	43.3	98	24.1	28.3	4.2	15.2	22.5	46
中小企業	28.9	26.7	▲2.2	26.1	24.2	367	32.7	40.2	7.5	31.6	27.9	97
市外本社企業	64.5	56.8	▲7.7	58.3	55.6	37	20.0	15.0	▲5.0	▲15.8	0.0	20
製造業	40.2	38.1	▲2.1	35.7	35.0	223	27.9	34.1	6.2	17.7	19.7	85
大企業	76.2	82.4	6.2	82.4	82.4	17	12.5	7.2	▲5.3	▲30.8	0.0	14
中堅企業	78.6	50.0	▲28.6	50.0	50.0	14	27.3	42.9	15.6	0.0	28.6	7
中小企業	31.3	31.7	0.4	28.7	27.2	180	33.3	45.6	12.3	38.5	29.2	57
市外本社企業	75.0	58.3	▲16.7	58.3	66.7	12	22.2	▲14.3	▲36.5	▲28.6	▲12.5	7
非製造業	39.1	36.1	▲3.0	37.7	33.0	327	22.7	27.6	4.9	14.6	19.8	116
大企業	82.8	77.4	▲5.4	76.7	69.0	31	4.2	20.8	16.6	4.4	10.0	24
中堅企業	47.8	46.4	▲1.4	49.4	42.2	84	23.3	25.6	2.3	17.9	21.2	39
中小企業	26.5	21.9	▲4.6	23.5	21.3	187	32.0	32.5	0.5	23.3	26.3	40
市外本社企業	57.9	56.0	▲1.9	58.3	50.0	25	18.2	30.8	12.6	▲8.3	10.0	13

（※）それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI＝ 過大%－不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成28年 10～12月期	平成29年 1～3月期	今期-前期	平成29年 4～6月期	平成28年 10～12月期	平成29年 1～3月期	今期-前期	平成29年 4～6月期	平成28年 10～12月期	平成29年 1～3月期	今期-前期	平成29年 4～6月期
計	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 2.8	2.9	▲ 0.9	▲ 3.8	0.0	▲ 4.0	▲ 4.9	▲ 0.9	▲ 4.7
大企業	8.0	0.0	▲ 8.0	0.0	9.5	0.0	▲ 9.5	0.0	6.9	0.0	▲ 6.9	0.0
中堅企業	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 7.2	0.0	7.2	0.0	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 4.9
中小企業	▲ 1.0	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 3.0	3.2	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 5.3	▲ 4.9	0.4	▲ 4.4
市外本社企業	▲ 6.4	▲ 2.6	3.8	0.0	0.0	16.7	16.7	25.0	▲ 10.5	▲ 11.5	▲ 1.0	▲ 11.5

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	平成28年 1～3月期 (A)	平成29年 1～3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	36.1	36.9	0.8
製造業	39.4	38.1	▲ 1.3
食料品等	56.3	57.1	0.8
繊維・衣服等	0.0	10.0	10.0
印刷	0.0	33.3	33.3
石油・化学等	42.9	41.2	▲ 1.7
鉄鋼・金属等	37.2	38.6	1.4
一般機械	36.7	32.0	▲ 4.7
電機・精密等	39.0	41.7	2.7
輸送用機械	68.2	54.2	▲ 14.0
その他製造業	33.3	26.3	▲ 7.0
非製造業	33.8	36.1	2.3
建設業	37.0	25.0	▲ 12.0
運輸・倉庫業	51.2	52.4	1.2
卸売業	18.6	25.0	6.4
小売業	29.8	36.8	7.0
飲食店・宿泊業	33.3	38.9	5.6
不動産業	37.5	38.2	0.7
情報サービス業	33.3	46.7	13.4
対事業所サービス業	32.4	35.5	3.1
対個人サービス業	42.9	38.5	▲ 4.4

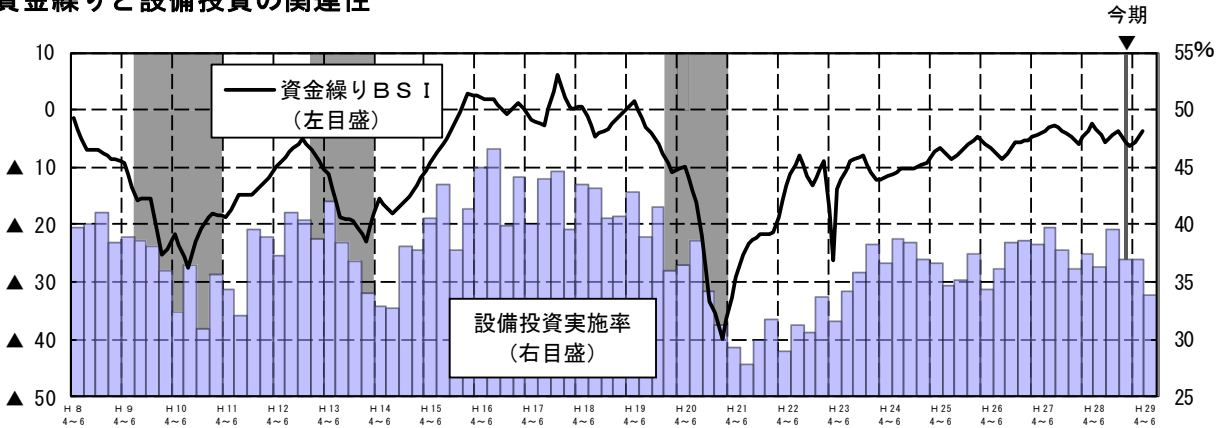
（規模別）

	平成28年 1～3月期 (A)	平成29年 1～3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	36.1	36.9	0.8
大企業	80.0	79.2	▲ 0.8
中堅企業	44.9	46.9	2.0
中小企業	24.7	26.7	2.0
市外本社企業	64.9	56.8	▲ 8.1
製造業	39.4	38.1	▲ 1.3
大企業	85.7	82.4	▲ 3.3
中堅企業	75.0	50.0	▲ 25.0
中小企業	30.1	31.7	1.6
市外本社企業	66.7	58.3	▲ 8.4
非製造業	33.8	36.1	2.3
大企業	77.8	77.4	▲ 0.4
中堅企業	39.0	46.4	7.4
中小企業	19.7	21.9	2.2
市外本社企業	63.6	56.0	▲ 7.6

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(平成29年1～3月期)(複数回答)(%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	32.7	40.6	14.4	67.8	8.4	15.8	6.4	202
製造業	40.0	54.1	24.7	58.8	12.9	20.0	5.9	85
非製造業	27.4	30.8	6.8	74.4	5.1	12.8	6.8	117

○資金繰りと設備投資の関連性

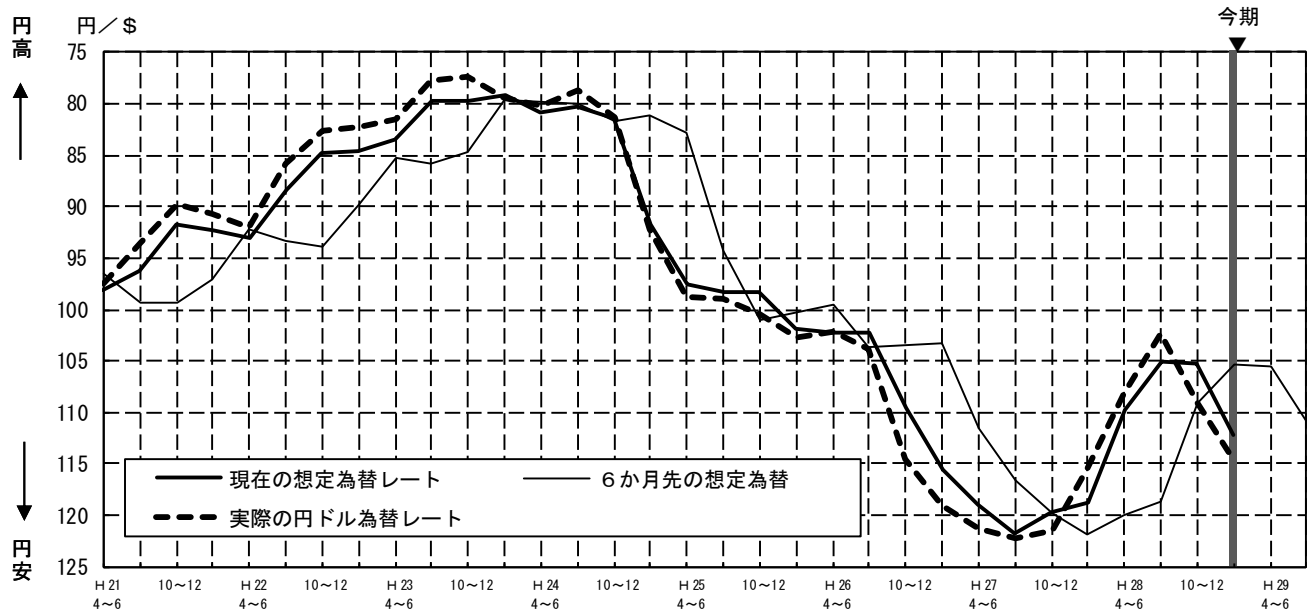


〔為替レート〕

回答企業 198 社の現在の設定円／\$ レートの平均は 112.2 円／\$ と、前回調査（105.2 円／\$）に比べて 7.0 円／\$ 安と大幅な円安設定となった。

先行きについてみると、6 か月先は 110.8 円／\$ と今期と比べて円高設定となる見通しである。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

（業種別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	112.2	110.8
製造業	111.8	109.4
食料品等	110.0	107.6
繊維・衣服等	113.5	110.5
印刷	120.0	110.0
石油・化学等	111.6	108.1
鉄鋼・金属等	112.4	108.3
一般機械	110.0	111.2
電機・精密等	112.9	110.0
輸送用機械	111.9	109.4
その他製造業	111.4	108.0
非製造業	112.8	112.6
建設業	112.8	115.3
運輸・倉庫業	112.8	106.7
卸売業	113.3	113.1
小売業	112.0	112.7
飲食店・宿泊業	107.0	106.0
不動産業	113.2	114.8
情報サービス業	112.9	112.5
対事業所サービス業	116.0	114.2
対個人サービス業	109.1	111.3

（規模別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	112.2	110.8
大企業	110.8	108.9
中堅企業	111.8	111.4
中小企業	112.6	111.2
市外本社企業	111.9	109.2
製造業	111.8	109.4
大企業	109.1	108.1
中堅企業	111.3	109.2
中小企業	112.3	109.8
市外本社企業	112.6	107.6
非製造業	112.8	112.6
大企業	113.3	110.0
中堅企業	111.9	111.9
中小企業	113.3	113.6
市外本社企業	111.2	111.0

（※1）回答企業数は198社

（※2）回答企業数は194社

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成29年2月10日（金）までに同封の封筒にて、ご返送ください。

印字されている内容に誤り、変更がありましたら、
お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
平成29年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向
平成29年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
平成29年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向
			4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向
			5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)	②業界の景気(1期前と比較して)	③国内の景気(1期前と比較して)
平成29年1～3月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成29年4～6月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成29年7～9月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)	②生産・売上(前年同期と比較して)
平成29年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成29年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成29年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)	①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)
	一般的需要増 季節的需要増 在庫調整 生産能力拡大	一般的需要減 季節的需要減 在庫調整 生産能力縮小
平成29年1～3月期		
平成29年4～6月期		

	③経常利益(1期前と比較して)	④経常利益(前年同期と比較して)
平成29年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成29年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成29年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)	③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)
	販売数量増 販売価格上昇 人件費低下 原材料費低下 金融費用低下	販売数量減 販売価格低下 人件費上昇 原材料費上昇 金融費用上昇
平成29年1～3月期		
平成29年4～6月期		

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成29年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成29年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) * a		
	④－1. 製品価格			④－2. 原材料価格 * b								
平成29年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成29年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
平成29年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし
平成29年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

- *a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。
*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。
*c 今期(1～3月期)の入社実績、来期(4～6月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。
(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成29年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成29年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成29年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)			①ー1. 1期前と比較して *d			①ー2. 前年同期と比較して *d		
平成29年1～3月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成29年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成29年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成 29 年 1～3 月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現 在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

第 100 回横浜市景況・経営動向調査

発 行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555

